

2015 年度 厚生労働省 社会福祉推進事業

「官民学企(業)地(域)連携による地域の生活困窮世帯への包括的な支援体制の構築及び社会参加のための支援メニューの開発に関する調査・研究事業」事業報告シンポジウム

包摂型家族支援による子どもの貧困対策
「子ども・家族 marugoto プロジェクト」
の必要性について考える

日時

3月24日(木) 18:30~21:00 (開場 18:00)

会場

北九州市立 福社会館 ウェルとばた2階 多目的ホール

〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1番6号
(TEL 093-871-7200)

定員 150名 入場無料

※お席確保のためお申し込みください。



基調講演

「まるごと支援の必要性について」 NPO法人 抱樸 理事長 奥田知志

事業報告 NPO法人 抱樸 就労・自立支援事業部

事例報告 北九州市立泉台小学校 校長 福田哲也 氏

パネルディスカッション 「子どもや家族をとりまく課題とその支援」

パネラー：
芳賀 茂木 氏 (八幡東区自治総連合会会長)
工藤 一成 氏 (北九州市保健福祉局 保健福祉局長)
西尾 典弘 氏 (北九州市子ども家庭局 子育て支援課長)
福田 哲也 氏 (北九州市立泉台小学校 校長)
奥田 知志 (NPO法人 抱樸 理事長)

コーディネーター：稲月 正 氏 (北九州市立大学基盤教育センター 教授)

後援(予定)：朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞西部本社、西日本新聞社、NHK 北九州放送局、北九州市

主催 お申込み・お問合わせ

NPO法人 抱樸 (旧 北九州ホームレス支援機構)

Tel/Fax 093-571-1009 Mail ettou@f8.dion.ne.jp

〒805-0015 福岡県北九州市八幡東区荒生田 2-1-32

開催趣意

2015年4月より、「生活困窮者自立支援法」が施行され、北九州市でも自立相談支援事業、及び就労準備支援事業、家計相談支援事業等が実施され、官民協働による地域での支援体制が整備されています。

当法人では、2011年度から4年間、厚生労働省や独立行政法人福祉医療機構の協力を得て、「生活困窮者に向けた就労支援事業」を実施し、伴走型支援を行ってまいりました。その中で、若年の生活困窮者の対象者のうち、生育家庭での問題(DV、貧困、親の障がい、不和など)を抱え、身体的、精神的な課題を抱えた方が多く、半数以上が「中卒」「高校中退」であったことが見えてきました。

この取り組みの中で、生活困窮状態にある方への支援は、早期であればあるほど短期間かつ小さな支援で困窮状況の解消や解決へ結びつけることが可能と考え、2013年度より、困窮世帯の子どもたちへの学習、居場所支援を開始しました。

初年度は9名から始まった子ども学習支援も、現在は46名の子どもたちが参加しています。また事業内容も、2013年度は、経済的に塾に通うことができない、或いは不登校の子どもたちの学習の場として「集合型学習支援」を中心に、2014年度は集合型に参加できない子どもたちのために「訪問型学習支援」へと展開しています。

おりしも、各自治体での「学習支援」や「子ども食堂」の取り組みが、ニュース、新聞でも度々取り上げられ、「子どもの貧困」に対する関心がかつてないほどに高まっています。

しかし、「子どもの貧困」は子どもだけの問題ではなく、その背景にある「親・家族の貧困」の問題です。子どもが幸せになるためには、家族が元気になることが必要です。

そこで、今年度は、通称「子ども・家族 marugoto プロジェクト」と名付け、困窮世帯の子どもたちだけでなく、その家族の課題に対しても、向き合い、解決していく、包摂型世帯支援による子ども支援による子どもの貧困・世帯の貧困の解消を目標にまいりました。

例えば、以下のような家族の場合、

- ・妹は中学生の不登校⇒教育委員会
- ・兄は18歳ひきこもり⇒子ども家庭局・保健福祉局
- ・母は精神疾患⇒保健福祉局
- ・父は失業⇒労働局

一つの家族の中に「役所が一つ入っている」、このような事態に対応するには、個別の対応だけでなく、横断的な包摂型の家族支援(marugoto プロジェクト)が必要です。

今回のシンポジウムでは、marugoto 支援の必要性と取り組みの報告と、家族を支える官民協働の支援体制の在り方について、関わりの深い行政部局(保健福祉局：工藤局長、子ども家庭局：西尾課長)や学校関係者(福田氏)、地域の有識者(芳賀氏)にご登壇いただき、包摂型家族支援による子どもの貧困の解決について、皆さまと広く議論させていただきたいと考えております。

ぜひご参加くださいますようお願いいたします。

特定非営利活動法人 抱樸

